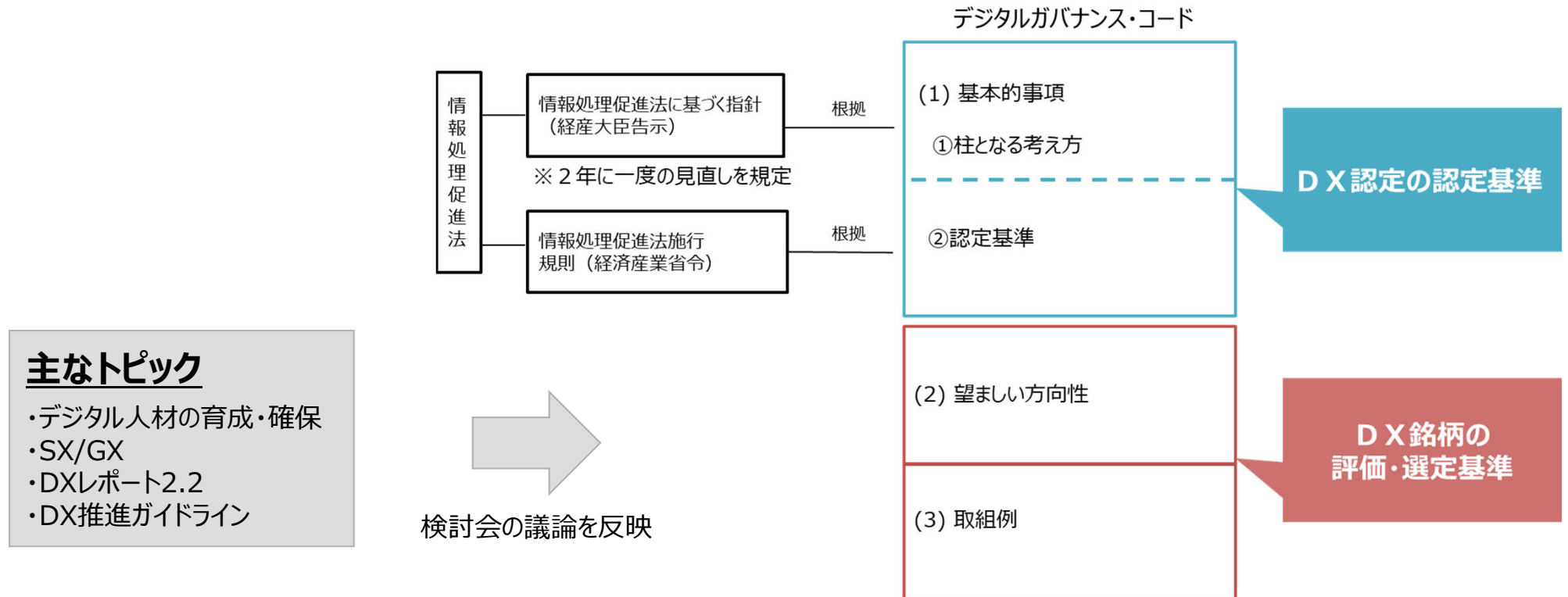


デジタルガバナンス・コード改訂のポイント

令和 4 年 9 月
商務情報政策局

今回改訂の背景・方針（デジタルガバナンス・コード2.0）

- 情報処理の促進に関する法律及びその指針に紐付くデジタルガバナンス・コードは、**2年に一度、見直し**について議論をすることとされており、策定時（2020年11月）から約2年が経つ今回のタイミングで改訂の議論を実施。
- 有識者会議において議論を行ったところ、今回の改訂においては、DX銘柄やDX認定等の普及促進の観点から大幅な変更は行わず、デジタル人材の育成・確保やSX/GXとの関わり等の新たなトピックを踏まえて「**デジタルガバナンス・コード2.0**」として企業のDXの更なる促進に向けたメッセージを発信することとした。



「デジタルガバナンス・コード2.0」に向けた議論のポイント

1. デジタル人材の育成・確保

- ✓ デジタル人材の育成・確保をDX認定の認定基準に追加
- ✓ 経営戦略と人材戦略を連動させた上でのデジタル人材の育成・確保の重要性を明記（「人材版伊藤レポート2.0」との連携）

2. SX/GX

- ✓ DXとSX/GXとの関係性を整理

3. 「DXレポート2.2」の議論の反映

- ✓ 企業の稼ぐ力を強化するためのデジタル活用の重要性を指摘
- ✓ 経営ビジョン実現に向けたデジタル活用の行動指針を策定する必要性を記載

4. 「DX推進ガイドライン」との統合

- ✓ DX推進施策体系を「デジタルガバナンス・コード」に一本化。これまでガイドラインに紐づけていたDX推進指標は、新たにコードに紐づけ

改訂箇所の一覧

	1. ビジョン・ ビジネスモデル	2. 戦略	2-1. 組織づくり・ 人材・企業 文化に関する 方策	2-2. ITシステム・ デジタル技術 活用環境の 整備に関する 方策	3. 成果と重要な 成果指標	4. ガバナンス システム
DX認定の認定基準						
(1) 基本的事項	—	—	変更	—	— ※修辭的修正有	—
(2) 望ましい 方向性	— ※修辭的修正有	— ※修辭的修正有	変更	変更	— ※修辭的修正有	— ※修辭的修正有
(3) 取組例	変更	—	変更	変更	—	—

DX銘柄の評価・選定基準

● DX認定の認定基準に「人材の育成・確保」を追加

（2－1．組織づくり・人材・企業文化に関する方策）

- デジタル技術を活用する戦略において、特に、戦略の推進に必要な体制・組織**及び人材の育成・確保**に関する事項を示していること。

● DX銘柄の評価選定基準となるDX調査の調査項目において、今回の改訂で追記された**人材**や**デジタル投資**等に関する内容を追加予定（※下記は主な改訂部分）

（1．ビジョン・ビジネスモデル）

- 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしている。

（2－1．組織づくり・人材・企業文化に関する方策）

- リスキングやリカレント教育など、全社員のデジタル・リテラシー向上の施策が打たれている。その中では、全社員が目指すべきリテラシーレベルのスキルと、自社のDXを推進するための戦略を実行する上で必要となるスキルとがしっかりと定義され、それぞれのスキル向上に向けたアプローチが明確にされている。
- 経営戦略と人材戦略を連動させた上で、デジタル人材の育成・確保に向けた取組が行われている。
- 社員一人ひとりが、仕事のやり方や行動をどのように変えるべきかが分かるような、経営ビジョンの実現に向けたデジタル活用の行動指針を定め、公開している。

（2－2．ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策）

- DX推進のための投資等の意思決定において、コストのみではなくビジネスに与えるインパクトを勘案すると同時に、定量的なリターンの大きさやその確度を求めすぎず、必要な挑戦を促進している。